

# 『日本資本主義発達史講座』 山田盛太郎論文と 同僚論文の共有点と相補性 —『講座』の協働的性格によせて—

中根 康裕

## 目 次

- I 課題と分析視角
  - II 『講座』山田論文と同僚論文の共有点
    - A) 『講座』山田論文を貫く問題意識と独自性—山田論文の「労働統計」検討より—  
《補論①：山田の在野化と『講座』への参加》  
《補論②：『講座』山田論文の学問的自立性》
    - B) 『講座』山田論文と同僚論文の共有点—比較対照より—  
《補論③：『講座』山田「工業端初」論文と野呂への影響》
  - III 『講座』山田論文と同僚論文の相補性—井汲卓一論文との対照を例に—
    - A) 『講座』における井汲の位置—主力執筆・実質的編集者の一人—  
《補論④：井汲「最近恐慌」論文と野呂の共有点—野呂「内容見本」稿との対照—》
    - B) 『講座』井汲論文の問題意識と独自性
    - C) 『講座』山田論文と井汲論文の相補性—比較対照より—
  - IV 結語—『講座』の協働的性格の復権—
- 
- ## I 課題と分析視角

本稿は、山田盛太郎が戦前期の1932～33年にかけて野呂栄太郎ほか編『日本資本主義発達史講座』<sup>1)</sup>に発表した諸論文と『講座』同僚論

文を比較対照し、その共有点と相補性を析出して『講座』の協働性を浮き彫りにすることを課題とする。

それによって、『講座』発表の諸論文を各編に据えた山田の『日本資本主義分析』<sup>2)</sup>も、『講座』全体との関連の中でより深く理解され得る。

その際、筆者がすでに中根〔2015〕で基礎的な解明を行った『講座』山田諸論文と同僚論文との共有点<sup>3)</sup>について更に踏みこんで分析するとともに、中根〔2015〕で論究し切れなかった、山田諸論文と同僚論文との相補性にまで視野を広げて分析を行う。

山田『分析』に関しては膨大な研究史があるにも関わらず、『分析』各編の原初論文が発表された『講座』自体の全体像を、各執筆者の論文にまで降り、山田諸論文との比較対照も含めて検討した先行研究は極めて少ない。貴重な例外として、守屋〔1967〕があるが、そこで比較対照された共有点は、日本資本主義における低賃金労働と農業の半封建的搾取関係との相互関連<sup>4)</sup>に関する一点に留まっている。

さらに、『講座』山田諸論文と同僚論文との相補性に踏み込んで比較対照を行った研究は皆無に近い。大石〔1982〕は『講座』山田諸論文といくつかの同僚論文との間の相互独自性の存在を指摘<sup>5)</sup>したが、そこでの主題が『講座』刊行の事情と経過の解明に置かれたため、指摘以上の立ち入った検討は行われていない。

こうした研究史を回顧する時、先行諸研究では意識的と無意識的とに関わらず、『分析』へまとめられた『講座』山田諸論文の成果をもって『講座』全体の成果と事実上等置する傾向が強くなったことは否定できないと思われる。本稿は『講座』の協働性の検討を通じ、こうした先行諸研究の限界をわずかでも超えることを企図している。

言葉を換えれば、『講座』山田諸論文と同僚論文との共有点と相補性を検討する視角は、山田『分析』は『講座』が生み出した一大到達点であるが、同時に『講座』の全成果を『分析』にのみ背負わせることはできないという当たり前の事実を発している。それは『分析』にとっても決して本意ではあるまい。ゆえに、中根〔2015〕で基礎的な解明を行った共有点については無論のこと、相補性にも視野を広げて『講座』山田諸論文と同僚論文を比較対照することが不可欠である。

次節ではまず、山田が在野化と学問的自立性を主体的な前提要件として参加した『講座』における山田諸論文の問題意識と独自性を明示し、その上で山田論文と同僚論文の共有点について中根〔2015〕から今一步踏みこんだ検討を行う。

## II 『講座』山田論文と同僚論文の共有点

### A) 『講座』山田論文を貫く問題意識と独自性 —山田論文の「労働統計」検討より—

山田は、当時の日本が陥っていた危機に対する変革的活路の鍵を示そうとする『講座』編集首座の野呂の問題意識と重なり合いながら、『講座』での自身の中心課題を「破滅的な崩壊期」<sup>6)</sup>に入った日本資本主義の「変革の『必然性』と『条件』」<sup>7)</sup>の解明に据えた。言い換えれば、当代の日本資本主義の構造に内包された基

本矛盾とその矛盾ゆえに生起せざるを得ない階級闘争とその変革展望を示すことである。

山田は『講座』の「内容見本」に収載された第1回配本論文の「準備的要綱の一節」<sup>8)</sup>である「半農奴零細耕作と資本主義の相互規定」で、「深刻な階級分化」の「急速な進行」下に展開する一般的危機期当代の「階級闘争展開」分析への「視点」<sup>9)</sup>を明示した。また『講座』の「月報4」に収載された第5回配本論文の執筆「進行中」の「一着想」<sup>10)</sup>である「断章—日本資本主義の考察における一つの視角」で、眼前の破滅的な危機という「現実」が変革の必然性と条件の解明を彼自身に「押し付け」<sup>11)</sup>ると結んでいる。

以上の言明は、『講座』での山田の非常なる決心を鮮明に告示している。山田は彼に当初割り振られた『講座』三論文の内、第一部「明治維新史」に属する「明治維新における商工業上の諸変革」（後に小林良正へ執筆者が変更）を除く、第二部「資本主義発達史」の中の「工業における資本主義の端初的諸形態 マニュファクチュア・家内工業」（以下「工業端初」論文と略）と、「工場工業の発達」（以下「工場工業」論文と略）の双方を、①両論文をお互いに「同一筆者の別稿」と「合体」<sup>12)</sup>させて「相互規定的」<sup>13)</sup>に理解する必要性を反復強調し、執筆当初から「内容上」両論文が相まって初めて完結した「ひとつの論文」<sup>14)</sup>になるように構成し、②割り振られた主題範囲に留まらず、山田が彼自身に課した一般的危機期当代の日本資本主義の構造的な基本矛盾と階級闘争・変革展望を示すという、第三部「帝国主義日本の現状」分析を凝縮して遂行し、③変革主体の具体的析出を含む「工場工業」論文を主軸<sup>15)</sup>とし、旧い生産関係の矛盾の深化とその中で訓練される生産力の担い手が変革主体へ転化して当代の危機を打破するという「内面的連繫」<sup>16)</sup>を具体化

する視座を貫徹しようとした<sup>17)</sup>。

この、絞り上げられた課題を果たすための分析視角として、歴史的前提である土地所有関係の変革の程度と日本資本主義の発展構造との内的連関を析出する「範疇的」視角と、世界的規定性をもつ帝国主義段階移行期と日本資本主義の発展構造との内的連関を析出する「段階的」視角と、以上二つの「基本視角」が「全構造的」な「把握」<sup>18)</sup>の要に据えられる。そしてこの基本視角の凝集点として、日本資本主義の構造確立を意味する、「生産手段生産部門と消費資料生産部門との総括」をなす「社会的総資本」の「再生産軌道への定置」が確定される「産業資本の確立」<sup>19)</sup>過程が分析される。中根〔2015〕でも論じたが、この「範疇的」かつ「段階的」な「基本視角」をもって「全構造的」な把握を行うという方法は山田の独創である。また、この視角の「工業端初」ならびに「工場工業」論文における「具体化」<sup>20)</sup>が、一般的危機期当代把握の基準として産業資本確立期の分析に力点を置く方法であってこれも山田の独創である<sup>21)</sup>。この、二層にわたる山田の独創性の把握が『講座』での協働性を正当に理解する基礎となる。

すなわち山田「工業端初」ならびに「工場工業」論文は、一般的危機期当代の日本資本主義の構造的な基本矛盾と階級闘争・変革展望を示す限りにおいて、言い換えれば、当代の危機分析の基準として必要な限りで産業資本確立期の分析に力点を置く「とらえ返し」<sup>22)</sup>の方法を採っている。これは一体的論文である「工業端初」ならびに「工場工業」論文に固有の方法であり、従って『分析』の形成をつかむ決定点になる。上記の山田両論文（後の『分析』第1・2両編）は決して産業資本確立期の解明それ自体を最終目的としていない。むしろ逆に、当代の危機分析の基準を定める限度内で産業資本確

立期を分析している。後に『分析』の「序言」で山田が改めて、産業資本確立過程を規定することを問題把握の「鍵」<sup>23)</sup>と強調する理由はここにある。

この、一体的論文としての「工業端初」ならびに「工場工業」論文の総体的現状分析としての基本性格は、両論文の叙述根拠となる「統計」群、とくに山田の主課題との関係で中心的地位を占める「労働」統計の根拠年次に降りて検討すれば指すが如く明瞭である<sup>24)</sup>。ここで「労働」統計の根拠年次検討の総括として、【表1】『講座』山田論文の基本性格—「労働統計」年次の構造より—を掲出する。

最初に、「工業端初」論文に掲出された労働統計群を検討する。これは全て「労働力」の包摂形態の面から、日本資本主義の「一切」の「生産領域」を「貫徹」する四つの搾取形態の「型」<sup>25)</sup>を叙述する根拠とされた統計である。後に『分析』では「労働力」統計の「労働者数」項目に区分される。この統計群は根拠年次の全てが1882-99年という「産業資本確立」期の只中に属している。ここから山田が当該搾取形態の「型の解体」過程を日本資本主義における「一般的危機」の「前提条件」<sup>26)</sup>と捉え返したことを確定し得る。

ついで、「工場工業」論文の「第一分析 機構」項に掲出された労働統計群を検討する。これも全て「労働力」の包摂形態の面から、日本資本主義の生産力展開を主導する「軍事機構=キイ産業」<sup>27)</sup>に内包された「軍事」の「生産に対する優位」という「顛倒的矛盾」<sup>28)</sup>を叙述する根拠とされた統計である。これらも後に『分析』では「労働力」統計の「労働者数」項目に区分される。この統計群は根拠年次の全てが「産業資本確立」期を基点として「金融資本成立」・「確立」期から一般的危機期に至る年次へ貫かれている。まず「軍事工廠」<sup>29)</sup>統計の根

拠年次は 1893-1927 年へ延び、つぎに「原基機構」<sup>30)</sup> 統計の根拠年次が 1914-29 年へ延び、また「生産機構」の「微脆性（脆弱性－中根注）」<sup>31)</sup> 統計の根拠年次は一般的危機期の 1919-29 年に集中し、相互に連繋しながら 1929 年当代を終点としている。ここから山田が生産機構の脆弱と「海陸装備」の「制約」<sup>32)</sup> へ帰結する顛倒の矛盾を、日本資本主義に「内包」<sup>33)</sup> され

た基本矛盾と把握したことを確定し得る。

最後に、「工場工業」論文の「第二分析 労働力」項に掲出された労働統計群を検討する。これは全て「労働力」の「陶冶（訓練－中根注）」と「集成（闘争－中根注）」<sup>34)</sup> の両面を叙述する根拠とされた統計である。後に『分析』で「労働力」統計の「編制」項目に区分される。この統計群は、ただ二つの例外を除き、根拠年

〔表 1〕『講座』山田論文の基本性格 —「労働統計」年次の構造より—

| 区分                                 | 産業資本確立期<br>(1897-1907)  | 金融資本成立確立期<br>(1906-18)   | 一般的危機期<br>(1918 起点-)  |
|------------------------------------|---|--|---|
| 「工業端初」<br>論文                       | 紡績職工数表 (1882-99)<br>製糸職工数表 (1896-99)<br>織物職工数表 (1898-99)        |  |   |
| 「工場工業」<br>論文<br>「第一分析<br>機構」項      | 陸軍工廠〔東京工廠・大阪工廠〕職工数 (1893-1906)<br>海軍工廠〔工廠・造兵造火廠〕職工数 (1893-1906) | 鉄道工場職工数表 (1909)<br>鉱山 = 炭鉱労働者数, 内地 (1914-19)<br>金属工業 = 機械器具工業職工数の比重 (1914) | 製罐工〔原動機・艦船・車両製造工場のもの〕の構成 = 数 (1927)<br>製鉄機構〔国営・民営〕職工数 (1929)<br>工作機械 = 旋盤製作の職工数 (1914-29)<br>金属工業 = 機械器具工業労働者数の比重、日本ならびに各国 (1919-29)  |
| 「工場工業」<br>論文<br>「第二分析<br>労働力」<br>項 |   |  | 陸軍工廠〔軍器工廠・火薬工廠〕労働力の型 = 軍器工廠 (1923)・火薬工廠 (1923)<br>鉄道関係〔ダイヤグラム・鉄道工場〕労働力の型 = ダイヤグラム (1925)・鉄道工場 (1928)<br>海軍工廠〔同・製機工場〕労働力の型 = 海軍工廠 (1870 〈例外〉)・製機工場 (1930)<br>港湾海洋労働力〔港湾沖仕・下級船員〕の型 = 港湾沖仕 (1929)・下級船員 (1927)<br>製鉄機構〔同・製鋼工場〕労働力の型 = 製鉄機構 (1902 〈例外〉)・製鋼工場 (1928)<br>採鉱機構〔炭鉱・金属鉱山〕労働力の型 = 炭鉱 (1925)・金属鉱山 (1925)<br>旋盤工およびミーリング工の地位 (1923)<br>繊維工業〔紡績工場・製糸工場〕労働力の型 = 紡績工場 (1926)・製糸工場 (1872 〈例外〉) |

〔典拠資料〕山田盛太郎『日本資本主義分析』「統計索引」「労働」（岩波文庫版、1977 年、索引 14-15 頁）より中根作成。

〔備考〕上記の内、「工業端初」論文は後の『分析』第 1 編、「工場工業」論文は同第 2 編に当たる。

次の全てが「一般的危機」期に属している。ここから山田が変革の条件を示すに当たり「最も質的（戦闘的—中根注）」な主体と位置づけた「軍事工廠」の「キイ」<sup>35)</sup>労働力群が1923-30年という一般的危機期当代の主体であることを確定し得る。

以上、両論文での叙述の根拠とされた労働統計の年次検討より、その総体的現状分析としての基本性格<sup>36)</sup>は鮮明である。この山田「工業端初」ならびに「工場工業」論文を貫く問題意識と独創性の精確な把握が、『講座』同僚論文との共有点と相補性をつかむ不可欠の基礎となる。

#### 《補論①：山田の在野化と『講座』への参加》

かつて山田は門下生に「学問は職業ではありません、使命です」<sup>37)</sup>と伝え遺した。彼の学問的生涯の真骨頂はこの一言に凝縮されている。その研究の歩みの一つの峰に『講座』諸論文および『分析』が位置する。そして『分析』は、彼が在野研究者になる決断を行う過程を決定的契機とする研究姿勢上の飛躍があって初めて誕生した作品である。なぜならこの飛躍があって、初めて山田は『講座』に編集者兼執筆者として参加し、『分析』の原初稿となる諸論文を『講座』に発表して行ったからである。

山田は1930年7月、治安当局により合法紙『無産青年』新聞への募金を当時非合法とされた日本共産青年同盟への資金援助と強引に認定され、依願退職の形で勤務先の東大を追われた。山田は在野研究者として生きる決意を固め、この過程で彼はそれまでの純理論研究から現実分析研究へ研究対象を変えるとという研究姿勢上の飛躍を遂げた。当時、彼は少壮34歳、価値論<sup>38)</sup>や再生産表式論など十分に蓄積して来た理論のメスをもって現実分析に切り込んだ。そして治安維持法による「昭和の大獄」が荒れ狂い、労

働農民党衆議院議員の山本宣治の暗殺、山田の親しい後輩で日本共産党員の岩田義道の虐殺などがあい次ぐ中で、野呂栄太郎と共に、山田は自らの生存の「証し」<sup>39)</sup>とする決意で『日本資本主義発達史講座』に編集者兼執筆者として参加した。

山田は戦後、東大経済学会が「『資本論』100年特集」として掲載した「座談会『資本論』事始め」の中で以上の経過を顧み、東大助教授時代には「まだ」現実分析に対して「関心がなかった」<sup>40)</sup>と前置きし、「日本の研究に力を入れるようになったのは勿論大学をやめてから」<sup>41)</sup>であると述べ、助教授時代は「労働統計実地調査の数字」が「甚だうとうしい存在」で「殆んど全く理論的研究に没頭」し、「統計数字」や「現状分析に取り組むことは実におっくうであった」<sup>42)</sup>と明言している。その上で在野研究者として生きる決断をして以降、「心のおき所がかわって」行き、とくに先約の「再生産過程表式分析序論」を執筆し終えた後は『講座』論文の執筆に「何のわだかまりもなく力を注ぐことができた」<sup>43)</sup>と述懐している。さらに同じ「座談会」の中で大学助教授時代から現状分析を始めていたのではないかという質疑を有沢広巳、大内兵衛、脇村義太郎、鈴木鴻一郎の面々から何度となく受けても、山田は一貫してそれを否定した上、鈴木鴻一郎が「日本の具体的な……ことを書いてくださいという場合は、常識的にいいますと、ある程度、日本について業績がないとその人に頼んでこない」のが「普通」であり、山田が「日本のことをやっておられて、その事情を知っているから、『講座』編集部から」山田へ『講座』の工業部門を「お願いした」のでは「ないんでしょうか」と最も踏み込んで尋ねたのに対し、山田は「それがありません」と断言し、「大学をやめて文筆を業とする余儀なきに至ったものとして……割りふられた

ものかとおもわれます」<sup>44)</sup>と即答している。この応答の全てに、在野化して初めて日本の現実分析に挑んだ山田の姿勢が回顧の形で鮮明に示されている。

まさに在野に身を置いた山田にして初めて執筆し得た『講座』諸論文＝『分析』原初稿であり、この意味で、山田の学問的生涯における代表著作である『分析』は、在野の山田だからこそ生み出し得た作品でもある。以上、山田の在野化にともなう研究対象の変化という意識上の飛躍が『講座』諸論文＝『分析』原初稿の誕生へ向けた主体的基礎となる<sup>45)</sup>。

#### 《補論②：『講座』山田論文の学問的自立性》

山田は『講座』参加の初発から政治綱領からの自立性<sup>46)</sup>を保ち、その上に立って『講座』共同研究会に参加した。山田の学問的自立性の把握は、講座派・労農派という通俗的区分を超え、学問を政治的な色眼鏡をかけて見る愚を犯すことを拒む研究者であれば、『講座』山田諸論文＝『分析』原初稿を内在的に理解する不可欠の条件となる。その自立性は山田「工業端初」論文とその準備「要綱」稿に端的に示される。

共産主義インタナショナルは1930年10月、日本支部であった日本共産党にインタ内で機関討議途上の新テーゼ案を示し、日本共産党の指導部はそれに肉付けをして全党に発表した。翌31年4月から6月にかけて機関紙『赤旗』に連載された「31年テーゼ草案」がそれである。『講座』はこの時期に野呂を中心に構想・企画され、プロレタリア科学研究所と産業労働調査所の指導的な所員をはじめ、平野義太郎、小林良正、山田など前年の「共産党シンパ事件」によって野に下った学究、大内兵衛や土屋喬雄など「労農」派の研究者をも糾合する学問分野の巨大な統一戦線として進行した。

そして1931年12月19日、山田は『講座』第1回配本分の「工業端初」論文の「要綱」を執筆した。それは主題を「半農奴零細耕作と資本主義の相互規定」とし、翌32年2月には『講座』の「内容見本」に他の主要執筆者の「要綱」と共に公表された。山田は課題を当代の「急速広汎な階級闘争展開」の「分析」にまで及ぼし、そのためには第一次「大戦中」の「深刻な階級分化」への注目が不可欠であり、この階級分化が日本資本主義興隆の地盤だった「半農奴の小作料支出後の僅少な残余部分と低い賃銀の合計」で「ミゼラブル」な家父長制「家族」を再生産する関係を掘り崩すと鮮明に提示した。また中農層などの意識を覆う天皇制と家父長的家族制への隷従「観念」も動揺することを明示した<sup>47)</sup>。

31年テーゼ草案は全5項目からなる党の基本スローガンのわずか3番目に、天皇・大地主・官公有地・寺社領の土地没収を掲げたに過ぎず、多数を占める中小寄生地主に対する土地没収の必要性に触れず、また中農を変革主体から除外していた<sup>48)</sup>。それに対し、山田は日本資本主義変革の第一要件が「半農奴零細耕作と資本主義の相互規定」関係の打破、つまり中小を含む全寄生地主からの土地没収と耕作農民の無償での土地獲得を基礎とする、自立した近代市民の人格確立の基礎を打ち立てる民主変革にあり、労働者と中農まで含む労農同盟が変革主体であると鮮明に理論提起したのである。

この「要綱」稿から3月24日付脱稿で『講座』第1回配本分の山田「工業端初」論文が執筆されて行く時期は31年テーゼ草案期の只中であり、『講座』執筆者群の中の共産党フラクションの一部から山田「工業端初」論文に強い危惧が示された。編集首座の野呂との連絡を担当する枢要に位置し、『講座』の中心的一翼を担った井汲卓一は、戦後に非常に詳細かつ率直

に当時を回想し、党員として31年テーゼ草案を擁護する立場から『講座』の第1回配本原稿が出揃った時に山田の原稿を「否決」し「載せてはいけない」と主張し、山田論文に強い難色を示したと明言している。そして、党員で編集首座の野呂から「できるだけ幅広く社会科学者の戦線をつくることが第一の目的」である以上、「君（井汲－中根注）が山田さんの意見に反対なら反対論を書けばいい」し、「排除すべきではない」と説かれたと顧み、あわせて「野呂自身も、自分も必ずしも山田論文には賛成ではないんだ」と述べたと記している<sup>49)</sup>。井汲の一途さと言ひ、野呂の度量と言ひ、いずれにせよ山田「工業端初」論文は世上流布されている虚像と180度異なり、その誕生も危ぶまれた『講座』異端の論文であった。

この山田「工業端初」論文の31年テーゼ草案との隔絶性はまた、32年テーゼとの隔絶性をも示している。32年テーゼが「日本では独占資本主義の侵略性は軍事的＝封建的帝国主義の軍事的冒険主義によって倍加」<sup>50)</sup> されると述べ、特徴の並列的記述に止まったのに対し、山田「工業端初」論文は32年テーゼ発表以前に、日本では軍事的半農奴制的帝国主義へ同時転化する形でのみ資本主義が確立する<sup>51)</sup> として、歴史具体的な内的連関の下に統一的把握を遂げ、32年テーゼの把握との差を先んじて明示したからである。以上、山田の学問的自立性の把握が『講座』山田諸論文の内在的理解の前提要件となる<sup>52)</sup>。

## B) 『講座』山田論文と同僚論文の共有点

### －比較対照より－

1931年の夏、満州事変勃発の直前、野呂栄太郎を中心に企画された『日本資本主義発達史講座』。翌32年2月、野呂は『講座』の「内容見本」に収載された「趣意書」で言う－当代日

本の「危機からの活路」を「身をもって切り開かん」とする「多数読者」に「問題解決」の「鍵」<sup>53)</sup> を提供するために本『講座』を刊行する、と。この目的を達成するため、第一部「明治維新史」、第二部「資本主義発達史」、第三部「帝国主義日本の現状」の三部構成に、第四部「資料解説」を加え、経済・政治・軍事・法律・思想・教育・文化・社会運動の全領域を網羅する、文字通り一個の社会科学書として『講座』が編まれた。

山田は野呂の問題意識と重なりながら、1931年12月から33年7月までのわずか1年半で、『講座』の「内容見本」に要綱を寄せ、『講座』の「月報4」に小論を載せ、『講座』第1回・第5回・第7回の各配本に計3本の論文を次々に発表して行く。それは、山田を含む『講座』執筆陣の「共同研究会」を経て生み出された集団的討究の成果でもある。この点について、『講座』山田論文と同僚論文との比較対照を通じて共有点の析出を試みた先駆的研究として上述の守屋〔1967〕がある。そこでは『講座』の山田論文と平野義太郎、大塚金之助（渡邊謙吉との共同論文－中根注）らの論文について、「資本主義」と「半封建的な農業」<sup>54)</sup> との関係把握の点について比較対照が行われ、そこに共有的理解が存在することを明示した。但し、比較対照はこの一点に留まり、日本資本主義の特質理解に関する重要論点について網羅的な比較対照までは行われなかった。中根〔2015〕は、守屋の指摘点に加えて少なくとも、軍事工業を日本資本主義発達の推進力として位置づける点、日本における早熟的な帝国主義化と資本主義確立の関連の点は、それが山田も参加した『講座』共同研究会、とくに「資本主義発達史」部会の共有的到達点であることを同僚論文との比較対照によって明示した。

この点の明確な把握により、『講座』を緊密

なる一個の総体として刊行するために1931年初秋から「約半年間」かつ「毎週1回以上」<sup>55)</sup>の濃密な頻度で続けられた『講座』執筆者群による共同研究会に、山田が同年「10月」から「参加」<sup>56)</sup>した決定的な意義が照らし出され、同時に、低賃金と半封建的農業の相互関連の点のみならず、軍事工業を日本資本主義発達の推進力に位置づける点、日本の早熟な帝国主義化と資本主義確立の相互関連の点も『講座』共同研究会、とくに「資本主義発達史」部会の共有的到達点であり、山田の独創ではない点が照らし出され、『講座』での協働性が正当に示される。ここで、『講座』山田諸論文と同僚論文の間における上記論点についての比較対照の結果を【表2】「『講座』山田論文と同僚論文の共有的到達点-比較対照より-」に掲出する。

まず、軍事工業を日本資本主義発達の推進力とみる点について。山田「工場工業」論文は、維新「官僚」国家の「礎石」として国営「軍事工廠」と「巨大財閥」の形で『『政治的必要』に基づく大工業』が「創出」され、これが資本主義的生産への転回の「基軸」である「キイ産業」<sup>57)</sup>になったと把握する。同様に風早八十二「財政史」論文は、「軽工業そのものが未だ地に足をつけ」る「前」から、重工業が「軍事的內容」を持つ「国家」の「資本主義的『計画』」下で「軍事工業としてのみ」初めて「成立」し、日本資本主義の「新生産力の発展の契機」である「キイ産業」<sup>58)</sup>になったと把握する。また、資本主義と半封建的農業の相互関連の評価の点では山田と明瞭に異なる理解を持っていた井汲卓一も、この点に関しては山田と同様に井汲「最近における経済情勢と経済恐慌（上）」論文で、日本の場合には「重工業」は何よりも「軍事工業」であり、「国家」によって「強力に蓄積された資本」はまず軍事工業に「投下」され、「軍事的要求」に「従属」して「生産力」が

「発展」<sup>59)</sup>したと把握している。

ついで、資本主義における低賃金と半封建的農業の相互関連の点について。山田「工業端初」論文は、高率の「半農奴的小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計」で「ミゼラブルな一家」が維持される『惨苦の茅屋』水準での労働力再生産「関係」の成立が日本資本主義の「存立の地盤」<sup>60)</sup>であると把握する。同様に大塚・渡邊共著「資本蓄積と経済恐慌」論文も、日本資本主義は「農民を農村に結びつけたまま」でその「労働力を工業に利用」して「農民の一家の家計」を「労働力を商品化して得た収入と農業によって得た収入とによって維持」させ、「労働力を極めて低廉に買い入れ」<sup>61)</sup>たと把握する。また、小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成（下）」論文も、日本資本主義の下で「半封建的零細耕作農業」下の農民家族は「マニュファクチュア」や「家内工業」を主とする繊維産業での賃労働収入との「抱合」によって「辛くも、その惨めな生計を立つ」<sup>62)</sup>状態に置かれたと把握している。

また、早熟な帝国主義化と資本主義確立の相互関連の点について。山田「工業端初」論文は「朝鮮市場独占および中国長江開市」を日本「紡績業興隆の基礎的条件」<sup>63)</sup>と把握し、同じく山田「工場工業」論文は陸海「軍器素材=労働手段素材」である「鉄の強力的確保」<sup>64)</sup>が不可欠であると把握し、日本資本主義は生産原料と商品市場確保の両面から「植民圏確保」を「遂行」<sup>65)</sup>したと把握する。同様に大塚・渡邊共著「資本蓄積と経済恐慌」論文も、「国外市場と国外原料資源」を確保して「産業資本を確立」させるために日本資本主義は「帝国主義的な植民地を必要」<sup>66)</sup>としたと把握する。また、小林「交通機関の発達と内外市場の形成（下）」論文も、ほぼ同様に「再生産基礎の致命的な狭隘性」を持つ日本資本主義では紡績業も当初か



ら「海外に乗り出し」て「東洋市場に依存」し、この「繊維工業の海外依存」関係それ自体が「帝国主義的軍備に依存」<sup>67)</sup>すると把握している。

さらに、『講座』企画当初から中心的な執筆予定者の一人で、『講座』共同研究会に参加しながらも、32年春のプロレタリア科学研究所弾圧によって検挙され、『講座』への論文執筆が叶わなかった寺島一夫も、『プロレタリア科学』1932年9月号の「獄中の同志から」欄に掲載された「日本資本主義発達史（『講座』のこと—中根注）について」という所感において、「この点も普通云われているが」と前置きしながら、「資本の進出のための植民地というより、市場及び原料資源としての植民地を先づ武力でとり、その確保のために強いて資本輸出をなす」<sup>68)</sup>日本資本主義の特質について、大塚・渡邊論文への賛意という形で指摘している。同時に寺島は、「山田氏」の「軍事産業を旋回軸とする発展」という理解について「全く正しいと思う」<sup>69)</sup>と述べ、山田「工業端初」論文が示した「軍事機構」を「旋回の枢軸」<sup>70)</sup>とする把握に全面的な賛意を示している。寺島の所感は32年「8月4日」付であり、『講座』第2回配本分まで刊行された時点であり、個別の重要論点に踏み込んだ最も早い『講座』批評として貴重である。

以上の比較対照より、部会別開催を基本とした『講座』共同研究会の過程で「資本主義発達史」部会の主要執筆者と目される大塚金之助、風早八十二、小林良正、山田盛太郎らの間に重要な共有的理解が獲得されたと推断し得る。さらに本稿で今一步立ち入った検討を行った結果、部会別研究会と並行して行われた『講座』全体の共同研究会を通じて井汲卓一や寺島一夫など他の主要執筆者・執筆予定者とも部分的な共有的理解が獲得されたと推断し得る。これらの共有的理解は、山田もその一人として『講座』諸

論文へ結実させて行く歴史的起点になったと位置づけ得る。山田が自身にとって初めての現状分析に臨むに当たって『講座』共同研究会への参加が持った意義は決定的である。

次節では『講座』山田諸論文と同僚論文との相補性へ視野を拡げるが、紙幅の関係上、本稿では『講座』主力執筆者の一人である井汲卓一の論文に焦点を絞り、まず井汲の問題意識と独自性を明示し、その上で『講座』の相補性の一例として山田諸論文と井汲論文の相補性について検討を行う。

### 《補論③：山田「工業端初」論文と野呂への影響》

ここで山田「工業端初」論文が野呂に与えた学問的影響について『講座』の協働的性格を照らし出すために最低限触れる。

山田「工業端初」論文が32年3月24日付で脱稿され、他の第1回配本論文と共に野呂の編集を経て5月15日付で刊行された直後、野呂は『中央公論』32年6月号に彼最後の研究論文「恐慌の新局面と展望」を発表した。そこでは日本資本主義の特質把握に関するいくつかの新視点が鮮明に提示されたが、それが山田「工業端初」論文から摂取した視点であることは、両者の論文を対照すれば明瞭である。

ここでは二点のみ挙げる。第一点。野呂は巨大「財閥」の「独占的支配力」が、「軍事的工業」を「物質的基礎」とする「絶対的官僚」の「権力」に「負うところがきわめて多」く、この「金融資本家的大財閥」自体が「軍事的工業」を「中心」に「組織」されて「国営軍事工業」と「相まち」、「軍事的工業」の「完成」に「奉仕」<sup>71)</sup>しているという新視点を示している。これは山田「工業端初」論文に示された、官僚政府の「軍事武装」の物的基盤である「軍事機構」が、陸海軍「工廠」・「製鉄所」・「鉄道」の官営と、軍事「動員」を「最大可能」ならしめ

【表2】『講座』山田論文と同僚論文の共有的到達点 一比較対照より一

| 論点             | 『講座』山田論文   | 『講座』同僚論文(1)   | 『講座』同僚論文(2)  |
|----------------|--|---|--|
| 軍事機構⇨キイ産業の位置づけ | 日本資本主義は、「最要問題」である「官僚」国家の「強力」=「常備軍」の「物的礎石」となる「軍事工廠」、および軍事的「活用の最大に可能な形態」での「官営払下」を基調とする「巨大財閥」の「創出」によって、「『政治的必要』に基づく大工業」が「強力的性質」をもって「創出」され、生産旋回の「基軸」である「キイ産業」(山田、「工場工業」3-8頁)になったと把握する。 | 風早八十二「財政史」(第1回配本)<br>日本資本主義は「軽工業そのものが未だ地に足をつけるに至らない前」から、欧米列強との対抗上、重工業が「国家」による「軍事的內容」を有する「資本主義的『計画』」の下で「軍事工業としてのみ初めて成立」し、それが「新生産力の発展の契機」としての「キイ産業」(風早、12頁)になったと把握する。 | 井汲卓一「最近における経済情勢と経済恐慌(上)」(第1回配本)<br>日本資本主義の「重工業は何よりも先づ軍事工業」であり、「国家自身の手によって強力に蓄積された資本」は優先的に「生産手段のために投下」され、「生産力の発展は軍事的要求に従属」(井汲、15頁)させられたと把握する。                                   |
| 高率小作料と低賃金の補充関係 | 日本資本主義は、高率の「半農奴の小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計」で辛うじて「ミゼラブルな一家を支える」ような極めて低い生活水準での労働力の再生産(「惨苦の茅屋」)の「関係」の成立を、「存立の地盤」(山田、「工業端初」51頁)にしていると把握する。  | 大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」(第2回配本)<br>日本資本主義は「農民を農村に結びつけたまま」で「その労働力を工業に利用」し、「農民の一家の家計を労働力を商品化して得た収入と農業によって得た収入とによって維持」させ、「労働力を極めて低廉に買い入れ」(大塚・渡邊、13頁)ることができたとして把握する。       | 小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成(下)」(第3回配本)<br>日本資本主義は、広汎な「半封建的零細耕作農業」下の農民家族が「マニファクチュア=家内工業形態」を主とする繊維産業での賃労働収入との「抱合」によって「辛くも、その惨めな生計を立つる」(小林、3-4頁)状態に置かれたと把握する。                            |
| 植民圏確保の意義       | 日本資本主義は、陸海「軍器素材=労働手段素材」である「鉄の強力的確保」(山田、「工場工業」38頁)と「紡績業興隆の基礎的条件」である「朝鮮市場独占および中国長江開市」(山田、「工業端初」48頁)の両面、生産原料と商品市場の確保の両面から「植民圏確保」を「遂行」(山田、「工場工業」78頁)したと把握する。                           | 大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」(第2回配本)<br>日本資本主義は、「国外市場と国外原料資源」を確保して「産業資本を確立」させるために、「帝国主義的な植民地を必要」(大塚・渡邊、50頁)としたと把握する。  | 小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成(下)」(第3回配本)<br>日本資本主義は、「再生産基礎の致命的な狭隘性」のために、「奢侈品」産業である製糸業の米国への依存と共に、紡績業も早くから「海外に乗り出し」て「東洋市場に依存」し、この「主要二大繊維工業の海外依存」の関係がまた、日本の「帝国主義的軍備に依存」(小林、4-5頁)していると把握する。 |

〔典拠資料〕野呂栄太郎他編『日本資本主義発達史講座』(1932-33年、1982年岩波書店復刻版)より中根作成。  
 (備考)上記の「山田論文」項で、第1回配本「工業端初」論文は後の『分析』第1編、第5回配本「工場工業」論文は『分析』第2編に当たる。また『講座』同僚の執筆者名・論文名・配本回数は引用文の冒頭に太字で記した。

る「鉱山」・「造船」・「機械工業」などの「キイ産業」を「制御」する「巨大財閥」<sup>72)</sup>の二重形態で確保されたと把握する見地と全く同一である。

第二点。この論文で野呂は、昭和恐慌下の労働者の激しい生活窮乏の具体的事例に「長野県生糸同業組合連合会」の「賃銀引下げ」<sup>73)</sup>状況を挙げ、数値を示しながら叙述したが、典拠資料の揭示は敢えて省略している。一方、山田「工業端初」論文は1931～32年の「長野県生

働者の激しい生活窮乏の具体的事例に「長野県生糸同業組合連合会」の「賃銀引下げ」<sup>73)</sup>状況を挙げ、数値を示しながら叙述したが、典拠資料の揭示は敢えて省略している。一方、山田「工業端初」論文は1931～32年の「長野県生

糸生産同業組合会」の「賃銀引下事情表」を掲出して叙述に代え、『東京朝日新聞』、1931年6月16日、同10月25日、記事より作製<sup>74)</sup>と典拠を示した。ここで野呂の当該叙述と山田の当該表出を直接対照すれば、野呂が山田「工業端初」論文の当該表出に全面依拠して上記論述を行ったことは、数値面から一目瞭然である。

以上、山田「工業端初」論文が野呂に与えた学問的影響からも『講座』の協働的性格は浮き彫りになる。

### Ⅲ 『講座』山田論文と同僚論文の相補性 —井汲卓一論文との対照を例に—

#### A) 『講座』全体における井汲の位置

##### —主力執筆・実質的編集者の一人—

本稿では上述したように紙幅の制約上、山田「工業端初」論文での「半農奴零細耕作と資本主義の相互規定」論に対し、共産党員として31年テーゼ草案を固守する立場からは無論のこと、それに留まらずに一人の研究者として明瞭に異なる見解を示した内の一人である井汲卓一に割り振られた『講座』論文である、第三部「帝国主義日本の現状」に属する「最近における経済情勢と経済恐慌（上）」（以下「最近恐慌・上」論文と略）および「同（下）」（以下「最近恐慌・下」論文と略）に焦点を絞り、その問題意識と独自性を示し、『講座』における相補性の一例として、山田諸論文と井汲論文の相補性を検討する。その前提要件が『講座』全体における井汲の位置の正当な把握である。

井汲卓一の名前は戦後の「構造改革論」の理論家として知られていても、戦前の『講座』時点での位置づけと独自性について立ち入った論究は皆無と言って良い。守屋〔1967〕では『講座』に関する箇所には井汲は登場していない。また、大石〔1982〕も共産党員として31年テー

ゼ草案にこだわる井汲の一面のみを紹介したに止まる。長岡〔1984〕も『講座』執筆者の中で山田諸論文の日本資本主義理解に対して内部批判論文を執筆した同僚としては服部之総ただ「一人」<sup>75)</sup>を紹介したに止まり、やはり井汲は登場していない。

この先行研究の限界を反映し、今日流布されている『講座』時点での井汲像は共産党員として31年テーゼ草案を政治的立場から固守したという一面のみである。無論、共産党員として31年テーゼ草案を固守しようとしたこと自体は本人自身の回顧にもとづく事実ゆえ、先に本稿でも山田の学問的自立性との関連で論及した。同時に、それと『講座』全体における井汲の位置の問題は全く別次元の事柄である。本稿は従来の一面的な井汲像を退け、等身大の正当な井汲像を明示する。

まず井汲は野呂に最も信頼されたいわば身内、すなわちプロ科・産勞所員の一人である。彼の『講座』における立場は羽仁五郎、逸見重雄、平田良衛に次ぐものであった。井汲は野呂によって企画の当初から一貫して『講座』窮極の眼目の部とされた第三部「帝国主義日本の現状」の執筆者の冒頭に氏名を挙げられた。すなわち、野呂は1931年9月20日付平野あて書簡で「帝国主義日本の現状 井汲、野呂、野村（二郎—中根注）、平田、田中（康夫—中根注）、寺島、山口（信次—中根注）、今野（良蔵—中根注）、逸見、平野」<sup>76)</sup>と執筆者を挙示している。また井汲は野呂によって「帝国主義日本の現状」部会の共同研究会の連絡担当に指名されている。すなわち、野呂は上記書簡で「通信その他の事務上の打合せ」について「第四部（後の第三部「帝国主義日本の現状」部会のこと—中根注）」は「井汲がそれぞれ各部編集責任者と連絡を取って決定通知」<sup>77)</sup>する旨を明記している。

野呂は、『講座』窮極の眼目部であった第三

部に関してはプロ科・産労所員で固める方針を企画時点から明示し、後の予約用の『講座』の「見本」でも堅持している。その野呂が終始迷わずに「経済」項目の執筆者に選定していたのが、井汲である。すでに井汲は下獄中、「獄中の同志からの通信」として、『プロレタリア科学』1930年11月号に「日本における輸入超過の根拠」、同1931年1月号に「社民経済学批判」を寄せ、とくに「日本における輸入超過の根拠」で、「日本」の「慢性的な「恐慌の危機」は「生産力に比して過大なる国費、中にも過大なる、非生産的な軍事費」によって「危機」が「大」にされていると、「シベリヤ出兵に費やしたる九億の巨費」<sup>78)</sup>を例示しながら指摘しており、後の『講座』井汲論文への基礎視角がすでに片鱗を現している。

そして井汲は『講座』企画当初から刊行完遂に至るまで、羽仁五郎、小林良正らと共に編集部へ入稿された諸執筆者の『講座』原稿の校正など編集の実務に当たり、『講座』刊行完遂に極めて大きな貢献を果たした。この井汲の尽力については、小林も「私は……井汲卓一とともに、編集部の手伝い、……提出された原稿を下読みして、……検閲に引っかかりそうな箇所をチェックしたり、……毎回、井汲とともに、……出張校正に出かけて、午後から夜まで詰めた」<sup>79)</sup>と明言している。また、大石〔1982〕も「野呂が非合法活動に入った」後の『講座』後半期は「平野が野呂に代わって編集の実質的・直接的指揮」に当たったが、「平野と野呂との連絡を担当」という最も危険な任務に当たったのが「井汲であった」と明示している。井汲は野呂の最も近い僚友でもあったのである。

さらに井汲は、共産黨員として共産主義インタナショナルの諸テーゼに忠実であろうとする一方、同時に、研究者として相当な自立性を有

していた。井汲は当時すでに政治的敗北者、つまりその当時においては、そのまま理論的誤謬の主ともされていたブハーリンの所論をも、資本主義の一路没落論批判としては「今日、尚、ブハーリンを援用することができる」<sup>80)</sup>と「最近恐慌・上」論文で堂々と引用し、逆に、僚友であり編集首座でもある野呂の1930年時点での論稿<sup>81)</sup>の中の「一般的没落論」<sup>82)</sup>と読み取られかねない箇所について明示批判を行っているが、そのいずれも井汲の一定の理論的自立性を示している。

以上、井汲は『講座』全体の主力執筆者・編集者の一人であったと断言し得る。

#### 《補論④：井汲「最近恐慌」論文と野呂の共有点 —野呂「内容見本」稿との対照—

先に記したように、『講座』の学問的統一戦線としての基本性格を堅持する観点から野呂は井汲を説いたが、続けて、野呂自身も山田「工業端初」論文に全面的に賛成ではないと述べたとされる。その具体的論点の所在については、1932年2月26日付の野呂より平野あて書簡が示唆的である。そこで野呂は、平野の『講座』第1回配本論文草稿への助言という形で野呂自身の見解を略記しているが、そこでは「維新後」の「資本の原始的蓄積」によって「農業生産が直接間接に資本の支配下に従属」して「農民の階級分化が広汎に進行」し、「生活費の主要な部分を賃銀収入に依存」するに至った「点」を「強調」すべきと記し、その「賃労働の種々なる特殊形態」についても「指摘さるべき」と続けている。その上で、あくまでそれとの関連において、平野の草稿に記されていた「農業の生産……における資本主義の発展、……これに伴う資本主義的階級分化が阻まれた」<sup>83)</sup>という日本における原始的蓄積の「特質」も「指摘」すべきだと記している。

加えて野呂は、『講座』の「内容見本」に収載された彼の「日本資本主義の基本的矛盾」に明示されているように、世界体系としての帝国主義的「資本主義の一般的危機の基礎の上」で日本資本主義が「異常なる発展を遂げた」ために、「日本資本主義の最も基本的な矛盾の一つ」である「寄生地主的土地所有制の桎梏の下に残存せる半封建的農業生産関係」が「却って全く致命的」<sup>84)</sup>な矛盾となり、それは「もはや資本主義制度の下では克服し難き矛盾」になったと把握している。すなわち、日本資本主義の一般的危機期への突入と共に農業の半封建的生産関係からの脱却の道が最終的に閉ざされたと把握している。

この二点で野呂と井汲は基本的な理論的一致を見ており、それゆえ野呂は『講座』企画当初から自信をもって井汲を第三部「帝国主義日本の現状」の「経済」執筆者に選定したと推断し得る。すなわち、井汲「最近恐慌・上」論文では日本資本主義の「急速な発展」の「より主要な条件」は、「国の広汎な人口」に対する資本による「極度に低い生活水準」と「植民地的な労働条件」の強制にあるとし、それは「単に」農業の「半封建的生産関係」によって「条件づけられたもの」では「ない」<sup>85)</sup>と強調し、また井汲「最近恐慌・下」論文では、「戦後」の一般的危機期の日本資本主義の「発展」が「日本農業の危機」を「決定的に深める」作用を果たし、日本農業が「日本資本主義の一般的危機の重要な構成部分」<sup>86)</sup>になったと把握している。

以上、井汲「最近恐慌」論文と野呂「内容見本」稿との学問的共有点からも『講座』の協働的性格は浮き彫りになる。

## B) 『講座』井汲論文の問題意識と独自性

まず、井汲「最近恐慌」論文の構成を一瞥する。それは、第1章「戦時および戦争直後にお

ける日本資本主義経済の異常な発展」、第2章「相対的安定期における経済的発展の諸問題」、第3章「発展の新たな時期」、第4章「一九二九年以降の経済恐慌」、第5章「恐慌の現在の段階」、以上の全5章から成り、第1～2章が第1回配本分の上篇に、第3～5章が第2回配本分の下篇に収載された。

以上の構成の中で論理の中核に位置するのは、世界体系としての帝国主義の一環を成す日本資本主義の成立要件である「内的構成」<sup>87)</sup>と、戦後の一般的危機期の階級闘争の質的変化を論じた第1章Ⅳ節「帝国主義的成熟とその内的矛盾の激化」と、それを受けて日本資本主義がその内的構成ゆえに「正常な産業循環」ではなく「戦争」<sup>88)</sup>循環の形でのみ発展し得たことを論じた第2章Ⅰ節「相対的安定期と日本資本主義」、そして、こうした日本資本主義の成立要件と発展循環の特質に内包される基本的な「二つの矛盾」<sup>89)</sup>を総括しつつ表裏一体的関係をなす「軍器の生産」の圧迫にもとづく「国の工業化」の「阻害」<sup>90)</sup>性を論じ、一般的危機下の労働強化と失業者群の顕在化の同時進行下で高揚する階級闘争へと切り返す第2章Ⅲ節「国の工業化、合理化、失業」の計3節である。

井汲もまた、野呂の問題意識と重なり合いながら、『講座』での自身の中心課題を当代の日本資本主義の「内的構成」および《戦争循環》なる循環的特質に内包される二つの基本矛盾と軍事生産が経済全体へ与える阻害性を抉り出し、「戦時経済」へ向かう「資本家的通路」に対抗する「プロレタリア的通路」<sup>91)</sup>を解明することに据えている。以下、井汲論文の独自性を検討する。

すなわち、井汲「最近恐慌」論文は、大戦の只中で日本は欧州を中心とする生産「破壊」を自らの「生産拡大」の「基礎」<sup>92)</sup>として重工業を中心に飛躍的発展を遂げたが、それは軍事的

「破壊手段の生産」が主であって農業部門や軽工業部門向けの機械生産の本格的発達への波及が「阻害」されたと強調する。そして「第一級の戦闘艦を建造」し得ても「軍事的要求」に「従属」した「生産力の発展」は「国の広汎な工業化」を「抑止」<sup>93)</sup>したと把握する。この、破壊の上に発展する日本資本主義の退廃的性格と軍事生産が経済全体に対して有する阻害の性格の連繫的把握は井汲論文の独自性である。

戦時発展に「助長」されて日本は「帝国主義的成熟」期に入り、①天皇制官僚政府による「軍事」力の「独占」、②中国を始めとする東アジア侵略の地理的な「好都合な諸事情」の「独占」、以上二つの非経済的「独占」を全「発展の基礎」条件とし、③それらと「結合」した軍事生産を中心とする「国家資本」と「少数のコンツェルン」の下における……金融資本が「労働力の最も苛酷な植民地的搾取」と「農業における半封建的搾取」の上に成立し、この総体を日本資本主義の「内的構成」と把握し、その成熟の過程は、戦時の急発展にともなう「人民層」の「急激な「プロレタリア化」を「深い根拠」としてブルジョアジーとプロレタリアートの「対立」を「前面」<sup>94)</sup>に押し出し、他方、同じ帝国主義的成熟は却って農業の資本主義化を「封建的諸関係」の「維持」の「範囲」内に「止」め、帝国主義は「農業生産力の発展を阻止する桎梏」になったとし、この関係の下で「農業の危機」は最終的に日本資本主義の「一般的危機の重要な構成部分」<sup>95)</sup>になると把握する。

そして、上述の「内的構成」ゆえに日本資本主義の「経済的膨張」は「戦争」ごとに「もたらされ」、「経済的活況」が「常」に「経済外的な方法」でしか「つくり出し得なかった」という循環的特質を反復強調し、それは「正常な産業循環に基かない」で「戦争によってもたらさ

れた」と明確に把握し、「戦役」の「一時的」な「需要」に対する「急激な膨張」を「維持」するに「足る」規模の「新たな市場」を「海外」に求める欲望が「戦時の発展の程度に応じて強烈」となり「新しい××××（戦争準備：検閲により伏字：-中根注）」の「樹立」<sup>96)</sup>に連なる内的必然性を捉え、日本資本主義の「経済」発展と「戦争」の内的連関を《戦争循環》規定として初めて明示した。これは先の軍事生産の経済全体に対する阻害規定と連動した井汲論文の際立つ先駆的な独自性である（尚、一点注記すれば、井汲論文から3年後、山田も1935年の講演「再生産表式と地代範疇」手控え稿において「戦争に貫かれた循環」と記し遺した）。

この把握の上に立って、日本資本主義の一般的危機の前提要件を①国内「労働者の階級闘争」および「農業危機」と、②国際的「支那革命の発展」と「アメリカおよびイギリス帝国主義との対立」および「ソヴェート同盟との根本的な対立」という戦後の新たな「諸条件」下に旧来の「発展のテンポ」を前提した「全発展」を「続けなければならなかった」<sup>97)</sup>点に求め、戦後諸条件の下では従来の《戦争循環》は持続できないとして、中国など「太平洋沿岸」をめぐる米英との「帝国主義的対立」激化による全面戦争を予示した<sup>98)</sup>。

その上で、日本資本主義に内包された基本矛盾の確定に入る。すなわち、日本は「帝国主義」の「時代」に「発展を始めた」ことが「原因」となり発展の「全時期」において「農業」を「犠牲」にし、「農業」と「工業」の「発展の不均等」は「極端」にまで進められ、農民は「余剰価値」ばかりか「必要……価値部分」まで「収奪」された上、再び「農業」に資本として投下されずに「都市工業」、「軍事費」と「軍事工業」、「官僚閥の維持」に「当てられ」、「農

業」自体の「資本主義的発展」は「阻止」され、日本資本主義の「特質」は、一方での「高度」な「資本主義的発展」と他方農業の「半封建的生産関係」の「残存」という不均等発展の極端化となり、「国の人口の大きな部分」を占める「農業」人口は「極めて狭隘」な「国内市場」しか形成していないとして国内消費需要の狭隘性を示し、同時に、「農村」のみならず都市を含む「国の広範な人口」の「極度」に「低い生活条件」と「植民地的な労働条件」が日本資本主義発展の「より主要な条件」であることを強調し、それは日本資本主義によって「つくり」出されたとして国内労働力供給の低廉性を示す<sup>99)</sup>。そして労働者の植民地的労働条件と極端に低い生活水準は「決して単に農業における半封建的生産関係」によって「条件づけられたもの」では「ない」と指摘して山田「工業端初」論文での「相互規定」把握に対する井汲の視点からする異論を明示し<sup>100)</sup>、農工間の極端な不均等発展ゆえの半封建的農業生産関係の残存も、労働者の苛酷な労働・生活条件も日本資本主義を「原因」とし、「固く結合」された基本的な「二つの矛盾」として「一見人の眼を眩惑」する日本資本主義「発展」の「本質」<sup>101)</sup>をなし、軍事生産の経済全体への阻害性と相まって、この「二つの矛盾」下では「国の広汎な工業化はあり得ない」<sup>102)</sup>と総括する。

以上、井汲「最近恐慌」論文の問題意識と独自性を示した今、山田論文と井汲論文との相補性を検討する。

### C) 『講座』山田論文と井汲論文の相補性

#### —比較対照より—

ここで、双方が同じ『講座』第1回配本分に収載された、山田論文の特に「工業端初」論文と、井汲論文の特に「最近恐慌・上」論文を、以下、『講座』全体において焦眉の論点とされ

た下記二点について比較対照し、その相補性を検討する。

第一に、日本資本主義における「一般的危機」の具体的発現契機の把握の点。この点について、一方の山田「工業端初」論文は、第一次「大戦中」の生産の「異常」な「発展」にともなう「労働様式・搾取様式・階級様式」の「転化」を「農村解体」の「動因」<sup>103)</sup>とし、その上に立って、経済的な「最重要産業」<sup>104)</sup>をなす「綿業」と「絹業」が各々「植民地国の革命的抗争」と「米国資本主義の搾取条件」変化によって「危機的性質」<sup>105)</sup>を露呈し、これら国際的条件を媒介にした「恐慌」での生産「崩壊」<sup>106)</sup>がもたらす「半農奴零細耕作と資本主義」の「相互規定」関係の「解体」を「前提条件」として「一般的危機」に陥り、まず何よりも「農村破滅」の「危機」<sup>107)</sup>として発現すると把握する。

他方の井汲「最近恐慌・上」論文は、世界大「戦時」の「異常な発展」下に遂げられた帝国主義的成熟が基本的な「二つの矛盾」を致命的にし、この「二つの矛盾」を内包するがゆえに「経済的膨張」の常則となった《戦争循環》が戦前とは根本的に変化した「戦後」の国際的・国内的諸条件により持続不可能＝「袋小路」<sup>108)</sup>化する中で「一般的危機」に陥り、何より労働「合理化」と失業者群の顕在化として発現すると把握する。

今、この論点に関する両論文の相補性を検討するに、山田「工業端初」論文が労働・搾取・階級様式の変化の基礎上的恐慌・生産崩壊にもとづく「相互規定」関係の「解体」という構造変化を前面に押し出すのに対し、井汲「最近恐慌・上」論文は帝国主義的成熟による「二つの矛盾」深化の基礎上的「戦後」発展における《戦争循環》の持続不能化という循環変化を前面に押し出し、『講座』を全体として一層豊

富な内容にする見事な相補性を成している。

第二に、日本資本主義における「半封建的農業生産関係」の地位の把握の点。この点について、一方の山田「工業端初」論文は、労働力の「濫用」<sup>109)</sup>を基調とする極端な強搾取関係が、工業における植民地的な「低い賃銀」と農業における「半農奴的小作料支出後の僅少な残余部分」の「合計」による労働力の再生産によって成立し、この資本の強搾取＝労働力の零落的再生産関係の成立を「賃金の補充によって高き小作料が可能にせられまた逆に補充の意味で賃銀が低められる」という「相互規定関係存立」として把握し、これが日本資本主義興隆の「絶対要件」であると確定する。だから、「半農奴的零細耕作」農業は日本資本主義の全構造確立と「相互規定」的に定位し、この時点で同時に「半農奴的零細耕作」農業は日本資本主義の枠内で解消不能な性格をもつに至ったと把握する。

他方の井汲「最近恐慌」論文は、天皇制官僚政府の「軍事的」「独占」力と極東侵略の地理的「好都合」の「独占」力の二つを全「発展の基礎」条件とするために「軍事的要求」に「従属」しつつ「極めて狭隘」な「国内市場」しか形成できずに発展し、「経済的膨張」が「常」に「戦争」という「経済外的な方法」によってのみ創出し得たとし、戦争の一時的需要による急激な膨張を維持するに足る規模の新市場を「海外に求める欲望」が新たな戦争の準備へ連なる内的連関を《戦争循環》規定として把握し、戦争循環の持続を日本資本主義の成立要件として確定する。ゆえに資本調達源とされた農業では「余剰価値」ばかりか「必要・・価値部分」まで「収奪」され、農業へは資本投下されないままに農業自体の資本主義的発展は阻止されて農工間の不均等発展は「極端」に進行し、軍事生産による浪費とともに「国の広汎な工業化」を「自ら抑止」したと確定する。そして、大戦

期を経た日本の帝国主義的成熟により最終的に農業の資本主義化が「封建的諸関係」の「維持」の「範囲」内に止められるに及び、「半封建的農業生産関係」は日本資本主義の枠内で解消不能な性格をもつに至ったと把握する。

今、この論点に関する両論文の相補性を検討するに、山田「工業端初」論文が低廉労働力の供給側面に力点を置いて「半農奴的零細耕作」農業を日本資本主義発展の「絶対要件」に位置づけ、それは資本主義確立により最終確定されると把握するのに対し、井汲「最近恐慌・上」論文は狭隘消費の需要側面に力点を置いて「半封建的農業生産関係」を軍事生産とともに日本資本主義発展の「阻害」要件に位置づけ、それは帝国主義的成熟とともに最終確定されると把握し、日本資本主義における「半封建的農業生産関係」の有する地位について明瞭な把握力点の相違を相互に保ちながら、補完し合って『講座』を全体として一層豊富にしたと捉え得る。

さらにもし、多くの『講座』執筆者たちがそうであったように、山田が「工業端初」論文で「合体」的理解を「要請」した、日本資本主義における「軍事」の「生産に対する優位」という「顛倒的矛盾」とそれに規定された変革主体の不均質な配置および最も戦闘的な「キイ」労働者群の集積位置の析出という山田の主課題を正面から論じた「工場工業」論文を執筆する以前に検挙されていたら、後世には、本来「工場工業」論文との一体的理解の下で初めて比重正しい位置づけを与えられ得る「工業端初」論文の「相互規定関係」把握のみが、過大に位置づけられて伝えられた可能性が高い。その場合、『講座』の読者は井汲論文を併せ読むことを通じ、より均衡を保った読み方を成し得たであろう。

以上二点にわたる比較対照より、山田論文と井汲論文、とくに山田「工業端初」論文と井汲



「最近恐慌・上」論文は相互に独自性を保ち、理論的に対抗する論点も含みながら、お互いに補い合う関係にあり、それを通じ、何より『講座』全体により豊かな内容を与えて読者へ示し得た、相互に不可欠の論文であったと言い得る。

#### IV 結語

##### —『講座』の協働的性格の復権—

本稿は、『講座』山田諸論文と同僚論文との共有点の面と、それに加え、井汲論文を例に採りつつ『講座』山田諸論文と同僚論文との相補性の面から、『講座』の協働的性格を検討した。スポーツに例えるなら「ラグビーは15人のチーム力でやるものだ」との言葉通り、治安維持法が荒れ狂う「昭和の大獄」の下で、『講座』は「文字通り」三十数名の執筆者・執筆予定者たちの総力により、野呂や寺島をはじめ執筆不能となった同僚もまた等しく貢献する中で初めて刊行・完結され得た。後に、山田が『講座』に発表した諸論稿を「一個の統一」<sup>110)</sup>に付した『分析』が『講座』の代表的成果とされたことは言うまでもない学説史上の事実であり、その不滅の古典的意義は中根〔2015〕で詳しく論じたのでここでは敢えて繰り返さない。本稿では、『分析』の始源をなす『講座』山田論文が井汲など多くの同僚たちと共にかち得た『講座』での協働を不可欠の条件とした点に絞り、相補性の面も含めて提示した。

21世紀初頭、現下の日本資本主義が、明白な違憲立法である「集団的自衛権」関連法の強行「成立」に端的に表現されるように、従来の「潜在的」軍事<sup>111)</sup>性を顕在化させる衝動を極めて強く帯びるに至る中で、『講座』に典例をみる社会科学の協働性の復権が強烈に要請されていると思われる。それを筆者自身の課題とすることを記し、稿を結びたい。

#### 〈註〉

- 1) 1932-33年、全7回配本で岩波書店より刊行。1982年、復刻版が岩波書店より刊行。本稿での引用は復刻版により、以下『講座』と略す。
- 2) 1934年、初版が岩波書店より刊行。1936年、発売不能。1949年、アメリカ占領軍指示等により一部改版の上で岩波書店より復刊。1977年、岩波文庫版として刊行（アメリカ占領軍の指示による改版部分を復元）。1984年、岩波書店より『山田盛太郎著作集第2巻』として刊行。本稿での引用は岩波文庫版により、以下『分析』と略す。
- 3) 中根康裕〔2015〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の協働性と独創性」、法政大学『経済志林』82巻3号70-73頁
- 4) 守屋典郎〔1967〕『日本マルクス主義理論の形成と発展』青木書店162-163頁
- 5) 大石嘉一郎〔1982〕「『日本資本主義発達史講座』刊行事情」、『日本資本主義発達史講座 復刻版別冊I』岩波書店49、53頁
- 6) 山田〔1932b〕「工業における資本主義の端的諸形態」5頁、『講座』第1回配本
- 7) 山田〔1932c〕「断章 — 日本資本主義の考察における一つの視角」、『講座』月報4』1頁
- 8) 山田『分析』11頁
- 9) 山田〔1932a〕「半農奴零細耕作と資本主義の相互規定」、『講座』内容見本』10-11頁
- 10) 山田『分析』11頁
- 11) 山田〔1932c〕4頁
- 12) 山田〔1932b〕10頁
- 13) 山田〔1933a〕「工場工業の発達」21頁、『講座』第5回配本
- 14) 中根康裕〔1999〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の原像」、基礎経済科学研究所『経済科学通信』90号49-51頁
- 15) 中根康裕〔2012〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』第二編「旋回基軸」の基本性格」、専修大学社会科学研究所『専修大学社会科学研究所月報』594号37頁
- 16) 山田〔1931〕「再生産過程表式分析序論」、『山田盛太郎著作集 第1巻』岩波書店80頁
- 17) 尚、『講座』第4回配本時点で、執筆予定者である山田勝次郎の検挙にともない「明治維新における農業上の諸変革」が山田の分担に追加

- された。
- 18) 山田〔1932c〕1頁
  - 19) 山田〔1932b〕9頁
  - 20) 山田『分析』7頁
  - 21) この点の詳細は、中根〔2015〕参照
  - 22) 大島雄一〔1982〕「『日本資本主義分析』の軌跡」土地制度史学会『土地制度史学』94号15頁
  - 23) 山田『分析』7頁
  - 24) この点の詳細は、中根〔2012〕参照
  - 25) 山田〔1932b〕39頁
  - 26) 同上42頁
  - 27) 同上8頁に当該規定は初出する
  - 28) 山田〔1933a〕26頁に当該規定は初出する
  - 29) 同上23頁以下
  - 30) 同上37頁以下
  - 31) 同上54-55頁
  - 32) 同上55-56頁
  - 33) 同上82頁
  - 34) 同上60頁他
  - 35) 同上57-58頁
  - 36) この点の詳細は、中根〔2012〕参照
  - 37) 吉原泰助〔1984〕「箴言」『山田盛太郎著作集』月報2〕11頁
  - 38) 山田〔1925〕「価値論における矛盾と止揚」、『山田盛太郎著作集第1巻』参照
  - 39) 南克巳〔1977〕「『分析』文庫版への解説」、『分析』岩波文庫版280頁
  - 40) 山田『著作集第2巻』〔1984〕215頁
  - 41) 同上213頁
  - 42) 同上213頁
  - 43) 同上213頁
  - 44) 大内兵衛他〔1967〕「座談会『資本論』事始め」東京大学経済学会『経済学論集』33巻3号、110頁
  - 45) この点の詳細は、中根〔2015〕参照
  - 46) 大島〔1982〕3頁
  - 47) 山田〔1932a〕10-11頁
  - 48) 石堂清倫・山辺健太郎編〔1961〕『コミンテルン・日本に関するテーゼ集』青木文庫51-56頁
  - 49) 井汲卓一〔1977〕「1930年代におけるマルクス主義運動」、『現代の理論』160号35. 50-51. 56頁
  - 50) 日本共産党中央委員会編〔1970〕『日本共産党綱領問題文献集』64頁
  - 51) 山田〔1932b〕10頁
  - 52) この点の詳細は、中根〔2015〕参照
  - 53) 野呂〔1932a〕「『日本資本主義発達史講座』趣意書」、『日本資本主義発達史講座 復刻版別冊I』岩波書店
  - 54) 守屋〔1967〕162-163頁
  - 55) 「『講座』月報1」〔1932〕参照
  - 56) 山田『著作集第2巻』〔1984〕215頁
  - 57) 山田〔1933a〕3-8頁
  - 58) 風早八十二「財政史」〔1932〕12頁、『講座』第1回配本
  - 59) 井汲卓一「最近における経済情勢と経済恐慌・上」〔1932a〕15頁、『講座』第1回配本
  - 60) 山田〔1932b〕51頁
  - 61) 大塚金之助・渡邊謙吉「資本蓄積と経済恐慌」〔1932〕13頁、『講座』第2回配本
  - 62) 小林良正「交通機関の発達と内外市場の形成・下」〔1932〕3-4頁、『講座』第3回配本
  - 63) 山田〔1932b〕48頁
  - 64) 山田〔1933a〕38頁
  - 65) 同上78頁
  - 66) 大塚・渡邊〔1932〕50頁
  - 67) 小林〔1932〕4-5頁
  - 68) 寺島一夫〔1932〕「日本資本主義発達史について」、『プロレタリア科学』1932年9月号「獄中の同志から」欄77頁
  - 69) 寺島〔1932〕76頁
  - 70) 山田〔1932b〕4頁
  - 71) 野呂〔1932c〕「恐慌の新局面とその展望」、『野呂栄太郎全集 下巻』新日本出版社242-243頁
  - 72) 山田〔1932b〕4-5頁
  - 73) 野呂〔1932c〕245頁
  - 74) 山田〔1932b〕46-47頁
  - 75) 長岡新吉〔1984〕『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房178-179頁
  - 76) 野呂、1931年9月20日付平野あて書簡、『野呂栄太郎全集 下巻』397頁
  - 77) 同上、『野呂栄太郎全集 下巻』397頁
  - 78) 井汲卓一「日本における輸入超過の根拠」、『プロレタリア科学』1930年11月号145頁
  - 79) 小林良正〔1976〕『日本資本主義論争の回顧』

- 白石書店 20頁
- 80) 井汲〔1932a〕24-25頁
- 81) 野呂〔1930〕「日本資本主義現段階の諸矛盾」、  
『野呂栄太郎全集 上巻』参照
- 82) 井汲〔1932a〕24頁
- 83) 野呂、1932年2月26日付平野あて書簡、『野  
呂栄太郎全集 下巻』404頁
- 84) 野呂〔1932b〕「日本資本主義の基本的矛盾」、  
『『講座』内容見本』15-16頁
- 85) 井汲〔1932a〕41頁
- 86) 井汲〔1932b〕「最近における経済情勢と経済  
恐慌・下」40頁、『講座』第2回配本
- 87) 井汲〔1932a〕17頁
- 88) 同上26頁
- 89) 同上42頁
- 90) 同上43頁
- 91) 井汲〔1932b〕46-47頁
- 92) 井汲〔1932a〕8頁
- 93) 同上15頁
- 94) 同上16-18頁
- 95) 同上22頁
- 96) 同上26頁
- 97) 同上27頁
- 98) 同上38頁
- 99) 同上40-41頁
- 100) 同上41頁
- 101) 同上41-42頁
- 102) 同上43頁
- 103) 山田〔1932b〕44頁
- 104) 同上11頁
- 105) 同上48頁
- 106) 同上43頁以下
- 107) 同上43頁以下
- 108) 井汲〔1932a〕27頁
- 109) マルクス『資本論』第1巻、新日本出版社  
新書判、979-980頁
- 110) 山田『分析』11頁
- 111) この点の詳細は、南克巳〔1976〕「戦後重化  
学工業段階の歴史的地位」宇高基輔他編『新マ  
ルクス経済学講座 第5巻』参照